

自己資本比率に関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

連結自己資本比率に関する事項

■ 連結の範囲に関する事項

1. 連結自己資本比率算定のための連結の範囲

・連結子会社の数 323社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下の通りです。

株式会社三井住友銀行(銀行業務)

三井住友ファイナンス&リース株式会社(リース業務)

SMBC日興証券株式会社(証券業務)

SMBCフレンド証券株式会社(証券業務)

三井住友カード株式会社(クレジットカード業務)

株式会社セディナ(クレジットカード業務、信販業務)

SMBCコンシューマーファイナンス株式会社(消費者金融業務)

株式会社日本総合研究所(システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務)

株式会社みなと銀行(銀行業務)

株式会社関西アーバン銀行(銀行業務)

Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited(銀行業務)

三井住友銀行(中国)有限公司(銀行業務)

SMBC信用保証株式会社(信用保証業務)

SMBC Capital Markets, Inc.(スワップ関連業務)

・連結自己資本比率算出のための連結の範囲は中間連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。

・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3. その他金融機関等であって銀行持株会社の子会社であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当社との間で合意された手続によって調査した結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	6,071,571		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	3,096,244		1a
うち利益剰余金の額	3,225,484		2
うち自己株式の額(△)	174,955		1c
うち社外流出予定額(△)	75,201		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	1,397		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	868,212	3
普通株式等 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	141,097		5
経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるもの の額の合計額	132,112		
うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎 項目の額に算入されるものの額	132,112		
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,346,177		6
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の 合計額	—	716,208	8+9
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	446,159	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	—	270,049	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	8,322	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 58,811	11
適格引当金不足額	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	38,897	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	8,696	14
前払年金費用の額	—	149,490	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	7,467	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	126,369	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他 Tier1 資本不足額	—	—	27
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	28
普通株式等 Tier1 資本			
普通株式等 Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,346,177		29

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本に係る基礎項目			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		30
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	131,871		
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,463,271		34-35
うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,463,271		33
うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 34,423		
うち為替換算調整勘定の額	△ 34,423		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,560,719		36
その他Tier1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	1,190	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	158,308	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	467,594		
うち営業権相当額	6,595		
うちのれん相当額	363,394		
うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	58,706		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	38,897		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	467,594		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	1,093,125		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	7,439,303		45
Tier2 資本に係る基礎項目			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		46
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	30,949		48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,830,854		47+49
うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		47
うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	1,830,854		49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	72,995		50
うち一般貸倒引当金Tier2 算入額	44,762		50a
うち適格引当金Tier2 算入額	28,233		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	617,839		
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	584,359		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	33,479		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,552,639		51

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	52,286	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	125,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	160,237		
うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	160,237		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	160,237		57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,392,402		58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	9,831,705		59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	369,353		
うち少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	213,678		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	88,189		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	25,085		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	61,299,407		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	10.35%		61
連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	12.13%		62
連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	16.03%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	621,200		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	219,855		73
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	353,938		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	44,762		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	70,973		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	28,233		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	287,432		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,463,271		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	5,045		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,830,854		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	18,788		85

(単位：百万円)

項目	平成25年度中間期末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,903,952

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	6,744,114		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	3,094,983		1a
うち利益剰余金の額	3,906,346		2
うち自己株式の額(△)	175,179		1c
うち社外流出予定額(△)	82,035		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	1,864		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	222,429	889,717	3
普通株式等 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	149,583		5
経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるもの の額の合計額	85,658		
うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎 項目の額に算入されるものの額	85,658		
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,203,650		6
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の 合計額	151,107	604,429	8+9
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	91,437	365,751	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	59,669	238,677	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,333	5,333	10
繰延ヘッジ損益の額	△8,458	△33,835	11
適格引当金不足額	12,371	49,487	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,494	33,977	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	909	3,636	14
退職給付に係る資産の額	24,801	99,206	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1,592	6,368	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	22,096	88,385	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他 Tier1 資本不足額	—		27
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	214,247		28
普通株式等 Tier1 資本			
普通株式等 Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,989,403		29

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本に係る基礎項目			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	151,685		34-35
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,227,318		33+35
うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,227,318		33
うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	18,827		
うち為替換算調整勘定の額	18,827		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,397,831		36
その他Tier1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	167	671	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	31,727	126,910	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	398,022		
うち営業権相当額	5,036		
うちのれん相当額	283,732		
うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	50,533		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	33,977		
うち適格引当金不足額の50%相当額	24,743		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	429,918		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額((二)-(ホ)) (ハ)	967,913		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額((ハ)+(ト)) (ト)	7,957,316		45
Tier2 資本に係る基礎項目			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	318,907		46
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	35,189		48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,544,170		47+49
うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		47
うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	1,544,170		49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	57,474		50
うち一般貸倒引当金Tier2 算入額	57,474		50a
うち適格引当金Tier2 算入額	—		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	628,429		
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	601,904		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	26,524		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,584,170		51

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	5,333	21,335	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	25,000	100,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	168,196		
うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	168,196		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	198,530		57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,385,640		58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	10,342,956		59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	281,403		
うち少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	142,085		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	70,582		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	23,780		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	64,713,463		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	10.80%		61
連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	12.29%		62
連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	15.98%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	704,695		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	267,812		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	73,037		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	57,474		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	83,141		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	302,430		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,300,686		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,627,426		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		85

(単位：百万円)

項目	平成26年度中間期末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	5,177,077

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	6,312,342		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	3,096,244		1a
うち利益剰余金の額	3,480,085		2
うち自己株式の額(△)	175,115		1c
うち社外流出予定額(△)	88,872		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	1,634		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	175,594	702,376	3
普通株式等 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	150,155		5
経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるもの の額の合計額	104,846		
うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎 項目の額に算入されるものの額	104,846		
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,744,573		6
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の 合計額	153,911	615,647	8+9
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	95,584	382,338	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	58,327	233,309	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,617	10,470	10
繰延ヘッジ損益の額	△ 11,761	△ 47,047	11
適格引当金不足額	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,136	32,545	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,106	4,424	14
退職給付に係る資産の額	15,465	61,860	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1,518	6,074	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	22,783	91,133	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他 Tier1 資本不足額	—		27
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	193,776		28
普通株式等 Tier1 資本			
普通株式等 Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,550,796		29

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本に係る基礎項目			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	145,035		34-35
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,212,074		33+35
うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,212,074		33
うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	21,791		
うち為替換算調整勘定の額	21,791		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,378,900		36
その他Tier1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	212	848	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	31,729	126,916	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	383,420		
うち営業権相当額	5,211		
うちのれん相当額	293,619		
うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	52,044		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	32,545		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	415,361		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	963,538		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	7,514,335		45
Tier2 資本に係る基礎項目			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	34,422		48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,627,426		47+49
うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		47
うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	1,627,426		49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	60,709		50
うち一般貸倒引当金Tier2 算入額	53,383		50a
うち適格引当金Tier2 算入額	7,325		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	506,578		
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	480,004		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	26,574		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,229,136		51

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	6,402	25,611	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	25,000	100,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	150,650		
うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	150,650		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	182,052		57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,047,083		58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	9,561,418		59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	284,115		
うち少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	151,410		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	70,582		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	20,068		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	61,623,294		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	10.63%		61
連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	12.19%		62
連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	15.51%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	648,713		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	226,344		73
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	247,009		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	53,383		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	77,702		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	7,325		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	291,554		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,300,686		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,627,426		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	126,722		85

(単位：百万円)

項目	平成25年度末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,929,863

■ 所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	25,911	25,437
ソブリン向けエクスポージャー	381	431
金融機関等向けエクスポージャー	1,704	1,643
特定貸付債権	3,197	2,939
事業法人等向けエクスポージャー	31,193	30,450
居住用不動産向けエクスポージャー	4,634	4,206
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,155	1,247
その他リテール向けエクスポージャー	2,958	1,381
リテール向けエクスポージャー	8,746	6,834
経過措置適用分	2,094	/
PD / LGD方式適用分	836	3,275
簡易手法適用分	650	671
内部モデル手法適用分	493	772
マーケット・ベース方式適用分	1,143	1,443
株式等エクスポージャー	4,073	4,718
信用リスク・アセットのみなし計算	3,137	3,969
証券化エクスポージャー	961	760
その他	3,527	4,021
内部格付手法適用分	51,636	50,751
標準的手法適用分	4,354	4,866
CVAリスク相当額	1,612	1,598
中央清算機関関連エクスポージャー	51	66
信用リスクに対する所要自己資本の額	57,654	57,280
金利リスク・カテゴリー	286	423
株式リスク・カテゴリー	156	258
外国為替リスク・カテゴリー	11	19
コモディティ・リスク・カテゴリー	33	53
オプション取引	5	24
標準的方式適用分	491	777
内部モデル方式適用分	1,104	1,147
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,594	1,924
先進的計測手法適用分	2,028	1,860
基礎的手法適用分	592	453
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,620	2,314
所要自己資本の額合計	61,868	61,517

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。
 2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。
 3. 「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。
 4. 「その他」には、リース見積残存価値、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■ 内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1) 事業法人等向けエクスポージャー

① 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ア. 債務者格付体系

債務者格付		定義	債務者区分
国内法人等	海外法人等		
J1	G1	債務履行の確実性は極めて高い水準にある。	正常先
J2	G2	債務履行の確実性は高い水準にある。	
J3	G3	債務履行の確実性は十分にある。	
J4	G4	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J5	G5	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J6	G6	債務履行は現在問題ないが、業況、財務内容に不安な要素があり、将来債務履行に問題が発生する懸念がある。	
J7	G7	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。	要注意先
J7R	G7R	うち要管理先	要管理先
J8	G8	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先
J9	G9	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先
J10	G10	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先

イ. ポートフォリオの状況

(ア) 国内事業法人等

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	227,638	177,876	49,762	39,773	75.00%	0.06%	36.04%	—%	18.47%
J4-J6	148,398	125,650	22,749	7,374	75.00	0.74	32.28	—	47.62
J7 (除く J7R)	11,369	10,236	1,132	434	75.00	12.56	30.74	—	128.60
国・地方等	343,120	339,774	3,345	953	75.00	0.00	35.45	—	0.04
その他	50,504	46,220	4,284	556	75.00	1.01	38.73	—	54.02
デフォルト(J7R、J8-J10)	14,410	13,993	416	5	100.00	100.00	47.66	47.22	5.46
合計	795,438	713,750	81,689	49,094	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	242,892	194,934	47,958	42,425	50.33%	0.07%	35.10%	—%	19.74%
J4-J6	155,758	134,984	20,774	7,793	50.70	0.79	32.62	—	48.90
J7 (除く J7R)	9,912	9,352	560	110	50.57	15.88	34.53	—	150.89
国・地方等	431,182	426,830	4,351	1,921	50.25	0.00	35.34	—	0.03
その他	48,225	44,105	4,120	805	50.68	0.78	44.62	—	51.47
デフォルト(J7R、J8-J10)	10,727	10,480	247	17	98.84	100.00	46.92	46.27	8.11
合計	898,695	820,685	78,010	53,071	—	—	—	—	—

(注) 平成25年度中間期末の「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、平成26年度中間期末の「その他」には、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資は含まれておりません。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	292,566	208,214	84,352	60,156	75.00%	0.16%	30.96%	—%	21.15%
G4-G6	12,526	6,646	5,880	2,502	75.00	2.72	21.12	—	54.09
G7(除くG7R)	1,763	1,391	373	282	75.00	23.13	22.86	—	121.10
その他	1,615	724	891	334	75.00	2.12	33.96	—	99.18
デフォルト(G7R、G8-G10)	762	704	58	—	100.00	100.00	64.75	60.64	51.35
合計	309,233	217,680	91,553	63,275	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	340,919	255,971	84,948	77,300	50.25%	0.13%	30.55%	—%	18.42%
G4-G6	17,500	10,742	6,758	2,678	50.25	2.88	23.42	—	64.95
G7(除くG7R)	1,378	1,118	260	321	50.25	14.47	24.56	—	124.04
その他	1,307	582	725	507	50.25	2.21	31.97	—	86.00
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,040	788	252	223	100.00	100.00	49.87	45.63	53.00
合計	362,144	269,201	92,943	81,028	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			
		プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け	プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	1,349	—	15	739	—	9
	(残存期間2年半以上)	70%	8,918	1	57	3,922	—	47
良	(残存期間2年半未満)	70%	1,179	—	30	609	—	33
	(残存期間2年半以上)	90%	9,780	—	20	3,456	—	41
可		115%	2,136	—	168	270	—	243
弱い		250%	665	—	12	818	—	20
デフォルト		—	92	—	22	64	—	16
合計			24,120	1	323	9,879	—	408

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
優	(残存期間2年半未満)	70%	—	—	26
	(残存期間2年半以上)	95%	—	—	63
良	(残存期間2年半未満)	95%	610	—	729
	(残存期間2年半以上)	120%	1,195	—	629
可		140%	719	—	859
弱い		250%	89	—	80
デフォルト		—	—	—	—
合計			2,612	—	2,386

(イ)スロットティング・クライテリア以外のPD / LGD方式適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	17,432	13,618	3,814	5,988	50.25%	0.34%	29.56%	—%	43.49%
G4-G6	1,281	1,130	152	79	50.25	2.43	16.69	—	52.97
G7(除くG7R)	287	265	22	16	50.25	17.14	50.92	—	282.26
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	78	78	—	—	—	100.00	52.02	47.78	53.00
合計	19,079	15,090	3,988	6,083	—	—	—	—	—

(注)平成25年度中間期末は、「プロジェクト・ファイナンス」の全ての案件においてスロットティング・クライテリアを適用していましたが、平成25年度末より、一部の案件におきましてPD / LGD方式を適用しております。

b.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,255	863	392	366	75.00%	0.40%	17.71%	—%	32.05%
G4-G6	109	97	13	—	—	2.46	43.18	—	138.91
G7(除くG7R)	88	83	5	—	—	32.36	5.09	—	27.95
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	7	7	—	—	—	100.00	67.10	62.99	51.35
合計	1,459	1,050	409	366	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,754	1,392	362	419	50.25%	0.25%	17.38%	—%	25.78%
G4-G6	159	119	40	—	—	3.56	24.85	—	88.98
G7(除くG7R)	7	7	—	—	—	13.75	13.10	—	59.59
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	92.40	88.16	53.00
合計	1,921	1,518	403	419	—	—	—	—	—

c.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,809	4,358	452	—	—%	0.05%	28.76%	—%	13.42%
J4-J6	7,715	7,213	502	—	—	1.18	29.79	—	56.33
J7(除くJ7R)	233	233	—	—	—	8.66	30.00	—	115.55
その他	1,206	1,137	69	87	75.00	9.06	37.85	—	51.19
デフォルト(J7R、J8-J10)	505	365	140	—	—	100.00	34.10	33.59	6.39
合計	14,469	13,306	1,163	87	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,848	4,165	683	21	50.25%	0.06%	27.26%	—%	13.95%
J4-J6	8,081	6,935	1,147	2	50.25	1.25	32.49	—	74.52
J7(除くJ7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,020	1,952	68	130	50.25	1.35	36.10	—	38.72
デフォルト(J7R、J8-J10)	310	27	283	—	—	100.00	32.00	31.15	10.63
合計	15,260	13,079	2,181	153	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成25年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	123,343	122,960	383	0.47%	36.68%	—%	26.60%
		その他	5,485	5,485	—	1.06	54.76	—	75.45
	延滞等	1,272	1,215	58	22.15	39.68	—	215.39	
デフォルト		2,364	2,361	2	100.00	38.28	36.31	24.62	
合計		132,464	132,021	443	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成26年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	122,211	121,886	325	0.46%	35.34%	—%	24.82%
		その他	4,954	4,954	—	1.07	53.27	—	73.40
	延滞等	1,089	1,037	52	21.06	38.02	—	203.60	
デフォルト			2,145	2,143	2	100.00	38.32	36.36	24.61
合計			130,399	130,020	379	—	—	—	—

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	エクスポージャー額	平成25年度中間期末								
			オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	6,850	6,052	776	23	2,028	38.26%	2.31%	83.14%	—%	56.95%
	延滞等	169	163	6	—	36	16.37	23.53	76.78	—	206.74
クレジットカード債権	非延滞	12,865	7,184	3,154	2,528	40,947	7.70	1.04	73.37	—	23.73
	延滞等	51	42	9	—	—	—	75.96	73.69	—	129.13
デフォルト		289	258	31	—	—	—	100.00	81.61	75.30	78.82
合計		20,223	13,698	3,975	2,551	43,011	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分	エクスポージャー額	平成26年度中間期末								
			オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	7,581	6,560	1,000	21	2,155	46.40%	2.48%	83.09%	—%	59.68%
	延滞等	166	159	7	—	34	19.58	25.72	76.79	—	207.35
クレジットカード債権	非延滞	14,552	7,835	3,292	3,425	41,908	7.86	0.98	72.88	—	22.77
	延滞等	57	47	10	—	—	—	75.48	72.85	—	129.54
デフォルト		268	237	31	—	—	—	100.00	80.97	74.78	77.37
合計		22,623	14,838	4,339	3,446	44,097	—	—	—	—	—

(注)1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引額にCCFを乗する方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2. 本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用していません。

3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成25年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	13,603	13,433	170	0.98%	54.20%	—%	49.00%
		その他	3,407	3,394	13	0.62	53.29	—	26.02
	延滞等	2,623	2,601	22	24.96	57.23	—	100.63	
消費性ローン	非延滞	モデル対象	3,190	3,179	10	0.98	44.05	—	39.25
		その他	1,479	1,460	19	1.73	56.64	—	69.62
	延滞等	429	424	5	17.47	47.65	—	99.14	
デフォルト			1,963	1,959	3	100.00	64.65	58.51	76.78
合計			26,693	26,451	243	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成26年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	10,316	10,154	162	1.00%	48.28%	—%	43.66%
		その他	2,097	2,085	12	0.85	43.65	—	36.91
	延滞等		1,232	1,217	15	6.36	43.98	—	69.59
消費性ローン	非延滞	モデル対象	3,233	3,225	8	0.88	43.28	—	36.70
		その他	1,406	1,388	18	1.67	55.70	—	67.72
	延滞等		376	372	4	16.52	46.56	—	94.94
デフォルト			910	908	2	100.00	53.76	49.97	47.35
合計			19,570	19,349	221	—	—	—	—

(注) 1. 平成25年度中間期末の「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資等が含まれており、平成26年度中間期末の「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人与同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。

2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	3,873	4,640
簡易手法適用分	2,233	2,315
上場株式(300%)	1,262	1,344
非上場株式(400%)	970	971
内部モデル手法適用分	1,640	2,325
PD / LGD方式適用分	8,183	35,914
経過措置適用分	24,689	—
合計	36,744	40,554

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」に関する経過措置を適用したものを記載しております。

(イ) PD / LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	5,852	0.05%	108.33%	31,310	0.06%	100.73%
J4-J6	449	0.84	203.58	2,245	0.52	170.87
J7(除くJ7R)	21	9.12	545.67	56	11.02	574.60
その他	1,859	0.23	133.29	2,300	0.21	126.35
デフォルト(J7R、J8-J10)	2	100.00	1125.00	2	100.00	1125.00
合計	8,183	—	—	35,914	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD / LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3. リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

② 信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	13,353	15,873

(4) 損失実績の分析

① 直前期における損失の実績値と過去の実績値との比較

平成26年度中間期における三井住友フィナンシャルグループ(連結)の与信関係費用は、三井住友銀行において戻り益が生じたことを主因とし、前年同期比492億円改善の888億円の戻り益となりました。

三井住友銀行(単体)の与信関係費用は、前年同期比459億円改善の1,242億円の戻り益となりました。

これは、取引先企業の実態に応じたきめ細かな対応の継続的な取組みに加え、良好な経済環境が継続する中、過去に引当を計上していた先からの戻りが生じたことや、足許の貸倒実績の減少傾向から引当率が低下したこと等が主な要因であります。

与信関係費用

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減	平成24年度	平成25年度
	中間期	中間期	中間期			
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	480	△396	△888	△492	1,731	△491
三井住友銀行(連結)合計	△141	△680	△1,222	△543	706	△1,133
三井住友銀行(単体)合計	△244	△783	△1,242	△459	195	△1,239
うち事業法人向けエクスポージャー	△177	△646	△767	△121	107	△1,228
うちソブリン向けエクスポージャー	△6	3	△52	△56	△3	3
うち金融機関等向けエクスポージャー	0	△6	△3	3	△4	△9
うち居住用不動産向けエクスポージャー	3	△1	△2	△1	2	△1
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	△1	△1	0	1	△0
うちその他リテール向けエクスポージャー	14	△10	△44	△34	97	△5

(注)1. 与信関係費用には、「株式等エクスポージャー」及び「債券等の市場関係取引に係るエクスポージャー」、並びに「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」による損益のうち、国債等債券損益、株式等損益に計上されるものは含まれておりません。

2. エクスポージャー区分別の与信関係費用には、正常先の一般貸倒引当金は含まれておりません。

3. 引当金の戻入れ等により利益が発生している場合には△を付しております。

4. 連結子会社の保証が付されている「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」による与信関係費用は、三井住友銀行(単体)の与信関係費用には含まれておりません。

②損失額の推計値と実績値との比較

(単位：億円)

	平成23年度				平成24年度			
	損失額の推計値		損失額の実績値		損失額の推計値		損失額の実績値	
	引当控除後	中間期	年度	引当控除後	中間期	年度		
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	—	—	280	1,213	—	—	480	1,731
三井住友銀行(連結)合計	—	—	121	917	—	—	△141	706
三井住友銀行(単体)合計	10,627	2,139	29	586	9,401	2,454	△244	195
うち事業法人向けエクスポージャー	8,893	1,322	△117	575	7,659	1,649	△177	107
うちソブリン向けエクスポージャー	124	18	△8	△2	220	114	△6	△3
うち金融機関等向けエクスポージャー	149	47	24	△0	149	55	0	△4
うち居住用不動産向けエクスポージャー	38	29	1	2	37	29	3	2
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	△0	0	△0	1	△0	0	1
うちその他リテール向けエクスポージャー	1,423	774	66	105	1,335	656	14	97

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度		
	損失額の推計値		損失額の実績値		損失額の推計値	損失額の実績値	
	引当控除後	中間期	年度	引当控除後	中間期		
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	—	—	△396	△491	—	—	△888
三井住友銀行(連結)合計	—	—	△680	△1,133	—	—	△1,222
三井住友銀行(単体)合計	8,712	1,712	△783	△1,239	6,425	1,711	△1,242
うち事業法人向けエクスポージャー	7,340	1,236	△646	△1,228	5,236	1,281	△767
うちソブリン向けエクスポージャー	56	41	3	3	127	14	△52
うち金融機関等向けエクスポージャー	114	61	△6	△9	85	42	△3
うち居住用不動産向けエクスポージャー	52	43	△1	△1	29	23	△2
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	△0	△1	△0	0	△0	△1
うちその他リテール向けエクスポージャー	1,149	382	△10	△5	948	407	△44

(注)1. 連結子会社及び関連会社の保証が付されている消費者ローン等にかかるもの及び「株式等エクスポージャー」、「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」にかかるものを除いて表示しております。

2. 「損失額の推計値」は、期初のELであります。

3. 「引当控除後」には、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額を控除した金額を表示しております。

■ 標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
		うちカントリー・リスク・スコア付与分		うちカントリー・リスク・スコア付与分
0%	57,792	442	71,268	5,784
10%	2,061	—	0	—
20%	9,627	4,064	11,111	6,476
35%	9	—	5	—
50%	928	50	901	97
75%	28,824	—	31,487	—
100%	26,594	6	31,106	19
150%	1,085	0	971	0
250%	1,006	—	979	—
1250%	0	—	0	—
その他	—	—	0	—
合計	127,925	4,562	147,830	12,377

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。

2. 「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■ 信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	649	571	858	657
事業法人向けエクスポージャー	505	571	426	657
ソブリン向けエクスポージャー	—	0	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	144	—	432	—
標準的手法	43,254	—	53,680	—
合計	43,903	571	54,538	657

(注) 先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	91,433	2,855	88,533	3,350
事業法人向けエクスポージャー	82,343	2,855	79,748	3,350
ソブリン向けエクスポージャー	4,624	—	5,147	—
金融機関等向けエクスポージャー	3,030	—	2,377	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,436	—	1,261	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	310	—	314	—
合計	91,744	2,855	88,847	3,350

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

② 与信相当額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
グロスの再構築コストの額	54,002	55,823
グロスのアドオンの額	39,339	45,182
グロスの与信相当額	93,341	101,005
外国為替関連取引	22,669	27,955
金利関連取引	67,843	70,010
金関連取引	—	—
株式関連取引	1,308	1,853
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	795	773
クレジット・デフォルト・スワップ	727	415
ネットイングによる与信相当額削減額	57,237	57,307
ネットの与信相当額	36,103	43,698
担保の額	166	250
適格金融資産担保	166	250
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	35,937	43,448

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	9,156	2,855	6,503	3,350
プロテクションの提供	7,776	—	4,330	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■ 証券化エクスポージャー

1. ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1) 当社グループがオリジネーターである証券化取引

① オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末			平成25年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	45	45	—	—	17	16	—
住宅ローン	12,436	12,436	—	692	8	2	37
リテール向け債権(除く住宅ローン)	181	7	174	—	105	196	—
その他	1,427	94	1,333	—	—	—	—
合計	14,089	12,583	1,507	692	130	215	37

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末			平成26年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	151	14	137	—	78	221	—
住宅ローン	12,700	12,700	—	899	8	2	71
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	914	33	881	—	—	—	—
合計	13,766	12,748	1,018	899	86	223	71

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
4. 「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative:民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
5. 自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
6. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末					平成26年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	62	62	—	11	—	85	41	44	37	—
住宅ローン	2,166	2,166	—	275	389	2,502	2,502	—	260	425
リテール向け債権(除く住宅ローン)	66	5	61	45	0	—	—	—	—	—
その他	804	6	799	20	—	365	5	360	11	—
合計	3,098	2,239	860	351	389	2,953	2,548	404	308	425

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期末				平成26年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	485	16	469	5	357	—	357	5
100%以下	317	—	317	9	4	—	4	0
650%以下	12	—	12	1	1	—	1	0
1250%未満	—	—	—	—	0	—	0	0
1250%	2,284	2,223	61	372	2,591	2,548	43	326
合計	3,098	2,239	860	387	2,953	2,548	404	331

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	／

② スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末			平成25年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	8,286	8,286	—	24,925	491	460
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,334	1,334	—	1,480	11	15
その他	411	411	—	67	11	5
合計	10,031	10,031	—	26,471	513	480

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末			平成26年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,160	9,160	—	31,435	443	414
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2,234	2,234	—	339	1	11
その他	390	390	—	1,140	8	3
合計	11,785	11,785	—	32,915	452	427

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当社が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
 (1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当社が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
 (2) 「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 4. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 5. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。
 6. 自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 7. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末					平成26年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,383	6,383	—	1	—	7,061	7,061	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,212	1,212	—	—	—	2,054	2,054	—	—	—
その他	348	348	—	—	—	308	308	—	—	—
合計	7,943	7,943	—	1	—	9,422	9,422	—	—	—

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期末				平成26年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	7,887	7,887	—	50	9,350	9,350	—	57
100%以下	55	55	—	3	73	73	—	2
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1	1	—	1	—	—	—	—
合計	7,943	7,943	—	53	9,422	9,422	—	60

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	/

(2) 当社グループが投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末					平成26年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	1250%の リスク・ウェイト を適用した額	増加した 自己資本 相当額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	1250%の リスク・ウェイト を適用した額	増加した 自己資本 相当額
事業法人等向け債権	3,666	939	2,727	456	—	4,710	1,610	3,100	302	—
住宅ローン	859	859	—	—	—	699	699	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	767	767	—	—	—	1,737	1,710	27	—	—
その他	69	69	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,361	2,634	2,727	456	—	7,146	4,019	3,126	302	—

(注) 1. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2. 「リテール向け債権(除く住宅ローン)」には、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする取引の残高が、平成25年度中間期末で29億円、平成26年度中間期末で33億円含まれております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期末				平成26年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	4,121	2,326	1,794	19	5,748	3,823	1,925	30
100%以下	300	300	—	12	346	189	156	13
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	940	7	933	483	1,052	7	1,045	320
合計	5,361	2,634	2,727	513	7,146	4,019	3,126	363

(注) リスク・ウェイト項目「100%以下」には、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする取引の残高が、平成25年度中間期末で29億円、平成26年度中間期末で33億円含まれております。

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末					平成26年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	1250%の リスク・ウェイト を適用した額	増加した自己資本 相当額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	1250%の リスク・ウェイト を適用した額	増加した自己資本 相当額
事業法人等向け債権	5	5	—	1	—	6	6	—	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	12	6	5	6	—	9	4	5	4	—
合計	17	12	5	7	—	15	10	5	5	—

(注) 1. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2. 「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3. 再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期末				平成26年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	9	5	4	0	9	5	4	0
100%以下	1	—	1	0	1	—	1	0
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	7	7	—	8	5	5	—	5
合計	17	12	5	8	15	10	5	5

ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

2. ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1) 当社グループがオリジネーターである証券化取引

「当社グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2) 当社グループが投資家である証券化取引

「当社グループが投資家である証券化取引」は該当ありません。

■ 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	33,589	33,589	37,760	37,760
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	3,223	—	2,835	—
合計	36,812	—	40,595	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
損益	604	530
売却益	662	574
売却損	20	10
償却	38	34

(注) 中間連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	12,261	15,914

(注) 日本企業株式・外国株式について記載しております。

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 346	△ 454

(注) 関連会社株式について記載しております。

■ 種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期末					合計
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	94,515	2,519	2,388	23,541	122,963
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,792	41	47	284	2,165
	建設業	11,777	506	44	1,935	14,261
	運輸、情報通信、公益事業	58,177	1,728	1,044	8,933	69,882
	卸売・小売業	58,431	490	1,801	8,233	68,955
	金融・保険業	233,576	4,607	14,325	17,766	270,273
	不動産業、物品賃貸業	83,506	2,437	402	3,747	90,091
	各種サービス業	50,280	968	403	5,960	57,611
	地方公共団体	17,200	3,169	103	128	20,600
	その他	269,023	167,612	1,343	40,151	478,130
合計	878,276	184,078	21,900	110,678	1,194,932	
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	60,485	11,097	93	88	71,763
	金融機関	47,950	3,004	9,209	7,847	68,010
	商工業	166,968	2,460	4,363	4,312	178,103
	その他	40,313	2,122	365	16,368	59,168
合計	315,716	18,683	14,030	28,616	377,044	
総合計	1,193,992	202,761	35,930	139,294	1,571,976	

(単位：億円)

区分		平成26年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	88,374	1,663	2,152	26,175	118,363
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,600	39	58	337	2,034
	建設業	11,667	334	36	2,089	14,126
	運輸、情報通信、公益事業	59,428	611	1,120	9,253	70,412
	卸売・小売業	59,446	359	1,518	8,300	69,622
	金融・保険業	355,930	3,583	18,383	18,151	396,047
	不動産業、物品賃貸業	85,388	3,075	454	4,009	92,927
	各種サービス業	52,846	455	520	6,117	59,938
	地方公共団体	15,882	2,165	92	158	18,296
	その他	281,644	143,321	1,604	53,985	480,554
	合計	1,012,205	155,603	25,937	128,574	1,322,318
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	67,272	11,905	145	145	79,469
	金融機関	63,668	3,989	11,371	7,524	86,552
	商工業	194,779	2,521	5,413	5,366	208,080
	その他	47,095	8,078	560	24,109	79,842
	合計	372,814	26,494	17,490	37,144	453,943
	総合計	1,385,019	182,097	43,427	165,718	1,776,261

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成25年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
	1年以下	346,942	66,937	5,534	7,078	426,492
	1年超3年以下	159,639	72,986	6,310	9,664	248,598
	3年超5年以下	145,808	33,974	15,583	19,077	214,442
	5年超7年以下	54,489	22,626	2,460	3,788	83,364
	7年超	248,134	6,238	6,042	7,819	268,233
	期間の定めのないもの	238,979	—	—	91,867	330,846
	合計	1,193,992	202,761	35,930	139,294	1,571,976

(単位：億円)

区分		平成26年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
	1年以下	387,243	28,759	6,915	8,584	431,501
	1年超3年以下	163,778	89,762	10,473	14,085	278,098
	3年超5年以下	153,638	30,388	13,493	14,876	212,396
	5年超7年以下	63,479	15,841	5,113	4,692	89,125
	7年超	249,688	17,348	7,432	8,818	283,286
	期間の定めのないもの	367,194	—	—	114,662	481,855
	合計	1,385,019	182,097	43,427	165,718	1,776,261

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3. 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	21,743	17,120
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,092	1,501
アジア	301	329
北米	62	374
その他	729	798
合計	22,835	18,621

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	2,739	2,171
	農業、林業、漁業及び鉱業	43	81
	建設業	1,053	746
	運輸、情報通信、公益事業	2,236	1,574
	卸売・小売業	2,736	2,155
	金融・保険業	152	112
	不動産業、物品賃貸業	6,262	3,888
	各種サービス業	2,359	1,897
	その他	4,163	4,496
	合計	21,743	17,120
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	27	30
	商工業	1,043	1,416
	その他	22	55
	合計	1,092	1,501
総合計	22,835	18,621	

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成24年度末	平成25年度中間期末	平成25年度末	平成26年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	5,393	4,867	4,732	3,719	△ 1,013
特定海外債権引当勘定	0	8	7	8	1
個別貸倒引当金	10,427	9,673	7,846	6,997	△ 849
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	9,907	9,196	7,456	6,629	△ 827
海外及び特別国際金融取引勘定分	520	477	390	368	△ 22
アジア	150	152	143	150	7
北米	122	52	33	39	6
その他	248	273	214	179	△ 35
合計	15,820	14,548	12,585	10,724	△ 1,861

- (注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 2. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成24年度末	平成25年度中間期末	平成25年度末	平成26年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	5,393	4,867	4,732	3,719	△ 1,013
特定海外債権引当勘定	0	8	7	8	1
個別貸倒引当金	10,427	9,673	7,846	6,997	△ 849
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	9,907	9,196	7,456	6,629	△ 827
製造業	1,332	1,276	1,100	1,014	△ 86
農業、林業、漁業及び鉱業	35	31	30	33	3
建設業	605	572	384	340	△ 44
運輸、情報通信、公益事業	984	908	637	539	△ 98
卸売・小売業	1,458	1,357	1,151	967	△ 184
金融・保険業	122	113	109	91	△ 18
不動産業、物品賃貸業	2,621	2,337	1,730	1,370	△ 360
各種サービス業	1,230	1,122	899	818	△ 81
その他	1,520	1,480	1,416	1,457	41
海外及び特別国際金融取引勘定分	520	477	390	368	△ 22
金融機関	56	27	29	27	△ 2
商工業	448	438	341	307	△ 34
その他	16	12	20	34	14
合計	15,820	14,548	12,585	10,724	△ 1,861

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

5. 業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期	平成26年度中間期	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1	△ 2
	農業、林業、漁業及び鉱業	0	△ 0
	建設業	1	△ 0
	運輸、情報通信、公益事業	4	1
	卸売・小売業	△ 0	△ 10
	金融・保険業	△ 0	△ 0
	不動産業、物品賃貸業	△ 3	△ 2
	各種サービス業	△ 3	0
	その他	385	294
	合計	385	281
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	—	—
	商工業	3	—
	その他	12	14
	合計	15	14
総合計	400	295	

(注) 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■ マーケット・リスクに関する事項

1. VaRの状況(トレーディング)

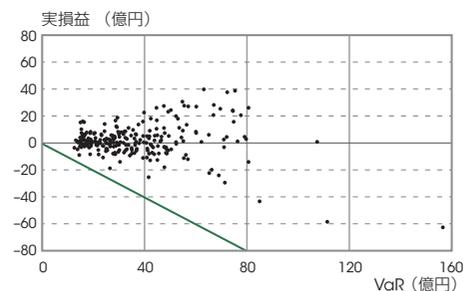
(単位：億円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
期末日	14	23	33	78
最大	65	157	56	132
最小	13	23	17	27
平均	36	80	34	79

- (注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2. ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間1年間(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 3. 個別リスクを除いております。
 4. 主要連結子会社を含めております。

2. バック・テストの状況(トレーディング)

平成26年度中間期末から過去1年間(平成25年10月～平成26年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その発生回数は0回であり、当社グループが使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■ 銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
期末日	377	450
最大	475	450
最小	299	378
平均	388	414

- (注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2. 主要連結子会社を含めております。

■ 自己資本の構成と中間連結貸借対照表の対応関係

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成25年度中間期末)

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表 中間連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預金	25,007,372	金形		
預金	1,017,319	入金		
引当金	342,000	先取		
債券	3,939,146	引当		
貸借	3,236,642	支払		
買入	6,918,858	債券		
特入金	23,799	債権		
定額	27,300,480	資産		
債権	65,696,779	証券		
外債	1,548,198	債券		
リース	1,748,235	資産		
リース	4,159,465	資産		
有形	2,093,026	資産		
無形	782,461	資産		
繰上	228,979	資産		
延滞	6,113,493	返金		
支払	△813,907	当		
負債				
資産の部合計	149,342,349			
(負債の部)				
預金	90,280,756	金形		
引当	11,619,977	入金		
引当	2,174,334	先取		
債券	1,664,541	引当		
買入	3,484,071	支払		
特入金	2,472,168	債券		
借入金	5,468,620	債権		
外債	5,753,508	資産		
短期	412,054	証券		
信託	994,400	債券		
賞与	4,796,328	借入金		
退職	681,721	負債		
引当	4,012,781	負債		
引当	50,625	負債		
引当	44,222	負債		
引当	1,663	負債		
引当	19,047	負債		
引当	8,791	負債		
引当	188,071	負債		
引当	666	負債		
引当	85,148	負債		
引当	38,724	負債		
引当	6,113,493	負債		
負債の部合計	140,365,719			
(純資産の部)				
資本	2,337,895	金形		
利益	758,348	入金		
剰余	3,225,484	先取		
引当	△174,955	引当		
株主	6,146,773	支払		
その他の	927,647	債券		
繰上	△60,893	債権		
延滞	35,882	資産		
土壌	△34,423	証券		
為替	868,212	債券		
その他の	1,528	借入金		
株主	1,960,115	負債		
純資産の部合計	8,976,629			
負債及び純資産の部合計	149,342,349			

※ 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友フィナンシャルグループ
自己資本比率に関する事項

(付表)

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	2,337,895		1-a
資本剰余金	758,348		1-b
利益剰余金	3,225,484		1-c
自己株式	△ 174,955		1-d
株主資本合計	6,146,773		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,146,773	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,096,244		1a
うち、利益剰余金の額	3,225,484		2
うち、自己株式の額(△)	174,955		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 新株予約権

(1) 中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	1,528		2
うち 銀行持株会社の発行する新株予約権	1,397		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	1,397		1b
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46

3. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	782,461		3-a
有価証券	27,300,480		3-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	82,764		

上記に係る税効果 149,017

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	446,159		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	270,049	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
調整項目不算入額	—		74

4. 前払年金費用

(1) 中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	4,159,465		4
うち 前払年金費用	231,496		

上記に係る税効果 82,005

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	149,490		15

5. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	228,979	
繰延税金負債	85,148	
再評価に係る繰延税金負債	38,724	
無形固定資産の税効果勘案分	149,017	
前払年金費用の税効果勘案分	82,005	

参照番号
5-a
5-b
5-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	8,322	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	353,938	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	353,938	

国際様式の 該当番号
10
21
25
75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	△60,893	

参照番号
6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延ヘッジ損益の額	△58,811	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号
11

7. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	6,918,858	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	23,799	
有価証券	27,300,480	
貸出金	65,696,779	劣後ローン等を含む
特定取引負債	5,468,620	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む

参照番号
7-a
7-b
7-c
7-d
7-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
自己保有資本調達手段の額	7,467	
普通株式の額	7,467	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	
普通株式の額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	801,046	
普通株式の額	126,369	
その他Tier1資本調達手段の額	1,190	
Tier2資本調達手段の額	52,286	
調整項目不算入額	621,200	
その他金融機関等の資本調達手段の額	503,164	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	158,308	
Tier2資本調達手段の額	125,000	
普通株式に係る調整項目不算入額	219,855	

国際様式の 該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

8. 少数株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
新株予約権	1,528	
少数株主持分	1,960,115	

参照番号
8-a
8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式等 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	141,097	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
特別目的会社等の発行するその他 Tier1 資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
その他 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	131,871	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
特別目的会社等の発行する Tier2 資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	30,949	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後

国際様式の 該当番号
5
30-31ab-32
34-35
46
48-49

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成26年度中間期末)

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表 中間連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預け	36,435,315	金形		
預金	1,194,366	入金		
現金	706,527	先取		
債券	5,531,806	引支		
貸借	3,853,422	払保		
取引	7,863,023	債証		
入金	7,889	債資	7-a	
特定	26,243,721	の信	3-b, 7-b	
金	70,560,645	証	7-c	
有価	2,123,155	託券		
外貨	1,815,050	金替		
リース	5,420,025	資産		
権利	2,538,991	投資		
及び	817,522	資産		
リース	192,230	定資	3-a	
その他	151,833	定資	4	
有形	7,075,331	係る	5-a	
無形	△627,255	金資		
退職		見当		
延払		引		
支倒		当		
貸倒		計		
資産	171,903,603			
(負債の部)				
預讓	95,106,774	金形		
一ル	14,634,431	入金		
マ	4,401,120	先取		
マ	1,374,565	引受		
マ	7,943,348	入保		
マ	2,705,530	入保		
マ	5,327,233	入保	7-d	
マ	8,594,460	入保		
マ	602,386	入保		
マ	1,272,300	入保		
マ	5,615,399	入保	9	
マ	770,424	入保		
マ	6,213,980	入保		
マ	46,010	入保		
マ	39,695	入保		
マ	1,883	入保		
マ	19,971	入保		
マ	11,655	入保		
マ	145,889	入保		
マ	916	入保		
マ	294,843	入保	5-b	
マ	38,256	入保	5-c	
マ	7,075,331	入保		
負債	162,236,412			
(純資産の部)				
資	2,337,895	金	1-a	
資	757,087	金	1-b	
利	3,906,346	金	1-c	
自	△175,179	式	1-d	
株	6,826,149	計		
株	1,163,113	金		
株	△43,870	益	6	
株	35,622	金		
株	23,534	定		
株	△66,252	額		
株	1,112,147	計		
株	2,040	権	2, 8-a	3
株	1,726,853	分	8-b	
純	9,667,190	計		
負債	171,903,603			

※ 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友フィナンシャルグループ
自己資本比率に関する事項

(付表)

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
資本金	2,337,895	
資本剰余金	757,087	
利益剰余金	3,906,346	
自己株式	△175,179	
株主資本合計	6,826,149	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式に係る株主資本の額	6,826,149	社外流出予定額調整前
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,094,983	
うち、利益剰余金の額	3,906,346	
うち、自己株式の額(△)	175,179	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

国際様式の 該当番号
1a
2
1c
31a

2. 新株予約権

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
新株予約権	2,040	
うち 銀行持株会社の発行する新株予約権	1,864	

参照番号
2

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式に係る新株予約権の額	1,864	
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	

国際様式の 該当番号
1b
31b
46

3. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	817,522	
有価証券	26,243,721	
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	102,523	

参照番号
3-a
3-b

上記に係る税効果

164,509

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	457,189	
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	298,347	ソフトウェア等
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	—	

国際様式の 該当番号
8
9
20
24
74

4. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
退職給付に係る資産	192,230	

参照番号
4

上記に係る税効果

68,223

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
退職給付に係る資産の額	124,007	

国際様式の 該当番号
15

5. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	151,833	
繰延税金負債	294,843	
再評価に係る繰延税金負債	38,256	
無形固定資産の税効果勘案分	164,509	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	68,223	

参照番号
5-a
5-b
5-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	6,666	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	73,037	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	73,037	

国際様式の 該当番号
10
21
25
75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	△43,870	

参照番号
6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延ヘッジ損益の額	△42,294	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号
11

7. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	7,863,023	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	26,243,721	
貸出金	70,560,645	劣後ローン等を含む
特定取引負債	5,327,233	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む

参照番号
7-a
7-b
7-c
7-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
自己保有資本調達手段の額	7,960	
普通株式の額	7,960	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	
普通株式の額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	842,686	
普通株式の額	110,482	
その他Tier1資本調達手段の額	839	
Tier2資本調達手段の額	26,669	
調整項目不算入額	704,695	
その他金融機関等の資本調達手段の額	551,450	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	158,638	
Tier2資本調達手段の額	125,000	
普通株式に係る調整項目不算入額	267,812	

国際様式の 該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

8. 少数株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
新株予約権	2,040	
少数株主持分	1,726,853	

参照番号
8-a
8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式等 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	149,583	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
特別目的会社等の発行するその他 Tier1 資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
その他 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	151,685	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
特別目的会社等の発行する Tier2 資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	35,189	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後

国際様式の該当番号
5
30-31ab-32
34-35
46
48-49

9. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
社債	5,615,399	

参照番号
9

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
その他 Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	318,907	

国際様式の該当番号
32
46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成25年度末)

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位:百万円)

科 目	公表連結貸借対照表	
	金 額	
(資産の部)		
現金	32,991,113	
預金	1,248,235	
有価証券	522,860	
貸付	3,780,260	
買入金	3,552,658	
預り金	6,957,419	
引当金	23,120	
その他	27,152,781	
資産の部合計	68,227,688	
(負債の部)		
預り金	1,790,406	
借入金	1,827,251	
引当金	4,181,512	
その他	2,346,788	
負債の部合計	1,436,703	
純資産の部	302,220	
資本	445,043	
剰余金	8,529	
その他	55,920	
純資産の部合計	98,369	
負債及び純資産の部合計	161,534,387	

付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
7-a	
3-b, 7-b 7-c	
3-a	
4 5-a	
7-d	
5-b 5-c	
1-a 1-b 1-c 1-d	
6	
2, 8-a 8-b	3

三井住友フィナンシャルグループ
自己資本比率に関する事項

※ 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
資本金	2,337,895	
資本剰余金	758,349	
利益剰余金	3,480,085	
自己株式	△ 175,115	
株主資本合計	6,401,215	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式に係る株主資本の額	6,401,215	社外流出予定額調整前
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,096,244	
うち、利益剰余金の額	3,480,085	
うち、自己株式の額(△)	175,115	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

国際様式の 該当番号
1a
2
1c
31a

2. 新株予約権

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
新株予約権	1,791	
うち 銀行持株会社の発行する新株予約権	1,634	

参照番号
2

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式に係る新株予約権の額	1,634	
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	

国際様式の 該当番号
1b
31b
46

3. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	819,895	
有価証券	27,152,781	
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	110,898	

参照番号
3-a
3-b

上記に係る税効果

161,233

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	477,922	
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	291,636	ソフトウェア等
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	—	

国際様式の 該当番号
8
9
20
24
74

4. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
退職給付に係る資産	119,932	

参照番号
4

上記に係る税効果

42,607

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
退職給付に係る資産の額	77,325	

国際様式の 該当番号
15

5. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	173,180	
繰延税金負債	103,390	
再評価に係る繰延税金負債	38,276	
無形固定資産の税効果勘案分	161,233	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	42,607	

参照番号
5-a
5-b
5-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	13,087	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	247,009	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	247,009	

国際様式の 該当番号
10
21
25
75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	△ 60,946	

参照番号
6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延ヘッジ損益の額	△ 58,809	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号
11

7. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	6,957,419	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	27,152,781	
貸出金	68,227,688	劣後ローン等を含む
特定取引負債	4,779,969	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む

参照番号
7-a
7-b
7-c
7-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
自己保有資本調達手段の額	7,592	
普通株式の額	7,592	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	
普通株式の額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	795,704	
普通株式の額	113,916	
その他Tier1資本調達手段の額	1,060	
Tier2資本調達手段の額	32,014	
調整項目不算入額	648,713	
その他金融機関等の資本調達手段の額	509,990	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	158,645	
Tier2資本調達手段の額	125,000	
普通株式に係る調整項目不算入額	226,344	

国際様式の 該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

8. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
新株予約権	1,791	
少数株主持分	1,724,041	

参照番号
8-a
8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式等 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	150,155	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
特別目的会社等の発行するその他 Tier1 資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
その他 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	145,035	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
特別目的会社等の発行する Tier2 資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	34,422	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後

国際様式の 該当番号
5
30-31ab-32
34-35
46
48-49

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。